



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 URL https://www.kawakin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久下 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 一郎 (TEL) 050-3821-1345
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,130	10.9	728	209.3	727	449.4	539	16.6
2021年3月期第2四半期	18,154	△19.3	235	△83.7	132	△90.5	462	△57.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 456百万円 (32.3%) 2021年3月期第2四半期 344百万円 (△67.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	183.68	—
2021年3月期第2四半期	157.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	48,958	27,910	55.2
2021年3月期	48,936	27,436	53.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 27,003百万円 2021年3月期 26,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	13.3	1,400	246.3	1,350	619.0	950	—	323.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	2,952,500株	2021年3月期	2,952,500株
2022年3月期2Q	17,019株	2021年3月期	17,019株
2022年3月期2Q	2,935,481株	2021年3月期2Q	2,935,522株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が引き続いており、景気を持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況にありました。

海運業界を取り巻く環境は、外航海運では旺盛な貨物需要を背景に市況の上昇が続き、内航海運では荷動きが堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症により依然として人の移動が制限されたことや、燃料油価格が上昇局面にあることなど、総じて先行き不透明な経営環境になりました。

こうした情勢下、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は201億30百万円となり前年同期に比べて10.9%の増収となりました。近海部門での収支改善により、営業利益は7億28百万円となり前年同期に比べて209.3%の増益、経常利益は7億27百万円となり前年同期に比べて449.4%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5億39百万円となり前年同期に比べて16.6%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

<セグメント別 売上高/営業損益>

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減額	増減率
近海部門	売上高	4,320	5,775	1,454	33.7%
	営業損益	△89	581	670	-
内航部門	売上高	13,076	13,835	759	5.8%
	営業損益	553	501	△52	△9.5%
OSV部門 (※)	売上高	755	517	△237	△31.5%
	営業損益	△229	△354	△124	-
その他	売上高	1	1	△0	△5.2%
	営業損益	0	0	△0	△9.1%
合計	売上高	18,154	20,130	1,976	10.9%
	営業損益	235	728	492	209.3%

(※) OSVとは「Offshore Support Vessel (オフショア支援船)」の略称です。

「近海部門」

鋼材輸送では、鉄鋼需要が堅調に推移し、当社グループの輸送量は前年同期を上回りました。木材輸送では、再生可能エネルギーであるバイオマス発電用燃料は新設された発電所の運転開始などにより輸送需要が増加し、当社グループの輸送量は前年同期を上回りました。バルク輸送では、主要貨物であるロシア炭の当社グループの輸送量は前年同期並みとなったものの、積地のロシアにおける滞船の影響などもあり船隊の稼働率が落ちたため、スラグなどの輸送量は前年同期を下回りました。この結果、部門全体では前年同期を下回る輸送量となりました。

同部門では、貨物輸送量が減少した一方で、市況の上昇が続き、運賃収入や貸船料が増加したことから、売上高は前年同期に比べて33.7%増収の57億75百万円となりました。これに伴い営業損益は、前年同期89百万円の損失に対し5億81百万円の利益となりました。

「内航部門」

定期船輸送では、製紙関連の出荷が落ち込んだ一方で、ウッドショックにより需要が高まっている国産の製材や建設関連の貨物などの取り込みにより輸送量は前年同期を上回りました。フェリー輸送では、トラックの輸送量は宅配など雑貨貨物の堅調な荷動きや設備投資関連の貨物及びコンサート機材等の輸送需要の回復によって前年同期を上回り、旅客と乗用車についても、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による移動制限が課されるなか、大幅に落ち込んだ前年同期を上回りました。また、6月には個室を大幅に増やした新造船“シルバークリーズ”を八戸／苫小牧航路に投入いたしました。不定期船輸送では、石灰石・石炭の各専用船は安定した稼働となり、一般貨物船では荷動きの回復により輸送量は前年同期を上回りました。この結果、部門全体では前年同期を上回る輸送量となりました。

同部門では、売上高は前年同期に比べて5.8%の増収の138億35百万円となりました。営業損益については、前年同期に比べて入渠費や減価償却費が減少した一方、燃料油価格の高騰による燃料費の増加などにより、前年同期に比べて9.5%の減益の5億1百万円の利益となりました。

「OSV部門」

OSV部門は、連結子会社である株式会社オフショア・オペレーション（12月決算会社）が事業遂行を担っており、サプライ業務及びサルベージ業務などに従事しました。また、2月に竣工した同社新造船“かいこう”を加えた船隊整備を進めるなか、6月には洋上風力発電の支援船事業を推進するため、川崎汽船株式会社と合弁でケイライン・ウインド・サービス株式会社を設立いたしました。

同部門では、第2四半期の売上高は海洋調査業務が大幅に減少したことなどにより前年同期と比べて31.5%の減収の5億17百万円となりました。営業損益は、売上高の大幅な減少により前年同期2億29百万円の損失に対して3億54百万円の損失となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し489億58百万円となりました。流動資産は、海運業未収金を主とする営業未収入金及び契約資産や関係会社への短期貸付金等の増加があったものの、現金及び預金の減少により、26百万円減少し189億21百万円となりました。固定資産は、減価償却による減少があったものの、船舶の竣工に伴う増加などにより、49百万円増加し300億37百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、210億47百万円となりました。

流動負債は、主に営業未払金及び未払法人税の増加により、8億95百万円増加し100億41百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済により、13億47百万円減少し110億5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4億74百万円増加し279億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3・4四半期につきましては、最近の業績を踏まえ、前回（2021年7月30日）に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正しております。

なお、第3四半期以降の前提条件は次のとおりです。

為替レート：1ドル＝110円（前回公表時110円）

燃料油価格：75,000円/KL（前回公表時70,200円/KL）

2022年3月期 通期連結業績予想の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	40,450	850	850	610	207.80
今回発表予想(B)	42,000	1,400	1,350	950	323.63
増減額(B)-(A)	1,550	550	500	340	—
増減率(%)	3.8%	64.7%	58.8%	55.7%	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期通期)	37,059	404	187	△112	△38.47

修正の理由

通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として一定程度継続すると見込まれますが、最新の燃料油価格や足元の荷動きの想定に基づき見直しを行いました。近海部門では、市況の上昇が続き、運賃収入や貸船料が増加することで収支は前回発表予想を上回る見通しとなり、内航部門では、荷動きは堅調に推移すると見込まれ、燃料油価格の上昇が予想されるものの、収支は前回発表予想を上回る見通しとなります。一方で、OSV部門では予想されていた海洋調査業務の遅れなどによる稼働率の低下により、前回発表予想を下回る見通しとなります。以上から、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ前回発表予想を上回るものと予想し、上記のとおり修正いたしました。

(注) 上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,611,078	9,939,378
受取手形及び営業未収入金	4,632,524	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	5,201,959
原材料及び貯蔵品	746,679	828,898
短期貸付金	1,754,000	1,950,000
未収還付法人税等	264,796	10
その他	946,607	1,008,702
貸倒引当金	△7,434	△7,600
流動資産合計	18,948,251	18,921,349
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	24,353,518	24,865,746
建物及び構築物（純額）	287,088	273,858
土地	1,002,041	1,002,041
建設仮勘定	1,091,332	65,861
その他（純額）	477,553	444,567
有形固定資産合計	27,211,535	26,652,075
無形固定資産	98,680	126,675
投資その他の資産		
投資有価証券	726,292	885,031
長期貸付金	37,178	35,460
退職給付に係る資産	369,423	393,501
繰延税金資産	684,875	622,376
敷金及び保証金	446,403	443,521
その他	432,830	897,555
貸倒引当金	△19,269	△19,068
投資その他の資産合計	2,677,734	3,258,378
固定資産合計	29,987,950	30,037,130
資産合計	48,936,201	48,958,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,451,989	3,741,557
短期借入金	3,921,408	3,921,408
未払法人税等	60,665	438,280
賞与引当金	270,529	272,745
役員賞与引当金	16,000	13,000
その他	1,426,206	1,654,836
流動負債合計	9,146,799	10,041,828
固定負債		
長期借入金	10,705,120	9,519,416
長期末払金	304,581	426,709
繰延税金負債	—	1,291
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	148,225	—
特別修繕引当金	528,914	415,007
退職給付に係る負債	330,019	353,290
その他	282,490	236,550
固定負債合計	12,352,920	11,005,835
負債合計	21,499,720	21,047,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,252,800	1,252,800
利益剰余金	22,284,041	22,841,042
自己株式	△28,932	△28,932
株主資本合計	25,876,559	26,433,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,925	262,880
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	114,440	134,399
退職給付に係る調整累計額	52,481	48,919
その他の包括利益累計額合計	505,391	569,742
非支配株主持分	1,054,530	907,512
純資産合計	27,436,481	27,910,816
負債純資産合計	48,936,201	48,958,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	18,154,310	20,130,521
売上原価	15,903,589	17,224,337
売上総利益	2,250,720	2,906,184
販売費及び一般管理費	2,015,162	2,177,700
営業利益	235,558	728,484
営業外収益		
受取利息	10,960	8,124
受取配当金	10,743	9,509
為替差益	—	32,669
その他	6,108	12,608
営業外収益合計	27,813	62,911
営業外費用		
支払利息	39,280	43,026
持分法による投資損失	—	16,538
為替差損	41,338	—
支払補償費	36,501	—
その他	13,750	3,869
営業外費用合計	130,871	63,434
経常利益	132,500	727,961
特別利益		
固定資産売却益	369,201	—
特別利益合計	369,201	—
税金等調整前四半期純利益	501,701	727,961
法人税、住民税及び事業税	114,130	368,692
法人税等調整額	△19,240	△32,889
法人税等合計	94,890	335,803
四半期純利益	406,810	392,158
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,494	△147,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,305	539,176

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	406,810	392,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,251	47,954
為替換算調整勘定	△43,111	19,959
退職給付に係る調整額	11,533	△3,562
その他の包括利益合計	△61,829	64,351
四半期包括利益	344,980	456,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,475	603,528
非支配株主に係る四半期包括利益	△55,494	△147,018

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	501,701	727,961
減価償却費	1,433,380	1,431,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,501	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,205	2,215
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,000	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,108	—
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△114,998	△113,907
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,990	△5,904
受取利息及び受取配当金	△21,704	△17,633
支払利息	39,280	43,026
為替差損益 (△は益)	31,728	△6,456
持分法による投資損益 (△は益)	—	16,538
有形固定資産売却損益 (△は益)	△369,201	—
売上債権の増減額 (△は増加)	804,799	△55,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	327,094	△79,306
未払又は未収消費税等の増減額	△40,341	△18,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△569,677	190,246
その他	60,697	10,491
小計	2,040,346	2,121,512
利息及び配当金の受取額	24,481	19,971
利息の支払額	△39,727	△42,172
法人税等の支払額	△448,900	△29,365
法人税等の還付額	7,069	285,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,269	2,355,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,648,318	△840,309
有形固定資産の売却による収入	388,105	935
無形固定資産の取得による支出	△16,623	△37,632
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	9,622	1,878
出資金の払込による支出	—	△490,000
その他	29,767	△7,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,447	△1,472,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,475,000	—
長期借入金の返済による支出	△979,028	△1,185,704
配当金の支払額	△175,985	△146,798
非支配株主への配当金の支払額	△4,760	—
リース債務の返済による支出	△39,642	△39,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,584	△1,372,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,612	13,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594,793	△475,945
現金及び現金同等物の期首残高	10,166,216	12,366,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,761,009	11,890,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、主として航海の完了時に海運業収益及び対応する海運業費用を計上する航海完了基準を採用してきましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、航海の経過日数に基づいて海運業収益及び対応する海運業費用を計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は79,084千円減少し、売上原価は74,826千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,257千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は164,598千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、四半期決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、四半期決算期末日の市場価格等をもって四半期連結貸借対照表価額とする方法に変更しております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,320,075	13,076,702	755,775	18,152,553	1,756	18,154,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,320,075	13,076,702	755,775	18,152,553	1,756	18,154,310
セグメント利益又は損失(△)	△ 89,134	553,954	△ 229,906	234,912	645	235,558

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,912
「その他」の区分の利益	645
四半期連結損益計算書の営業利益	235,558

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,775,027	13,780,623	517,875	20,073,526	—	20,073,526
その他の収益	—	55,329	—	55,329	1,665	56,995
外部顧客への売上高	5,775,027	13,835,953	517,875	20,128,855	1,665	20,130,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,775,027	13,835,953	517,875	20,128,855	1,665	20,130,521
セグメント利益又は損失(△)	581,525	501,189	△354,818	727,897	586	728,484

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	727,897
「その他」の区分の利益	586
四半期連結損益計算書の営業利益	728,484

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「近海部門」の売上高は79,084千円減少、セグメント利益は4,257千円減少しております。